令和元年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	那須烏山市	地方交付税種地	2-2

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

人口		
平成27年国調(人)		27,047
平成22年国調(人)		29,206
増減率　(%)		-7.4
住民基本台帳人口（※7）	令02.01.01(人)	26,104
	うち日本人(人)	25,827
	平31.01.01(人)	26,654
	うち日本人(人)	26,381
	増減率　(%)	-2.1
	うち日本人(%)	-2.1
面積（km²）		174.35
人口密度（人/km²）		155
世帯数（世帯）		9,439

産業構造（※5）		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	1,562	1,593
	11.7	11.5
第2次	4,547	4,729
	33.9	34.1
第3次	7,286	7,543
	54.4	54.4

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,500
副市区町村長	1	6,100
教育長	1	5,600
議会議長	1	3,700
議会副議長	1	3,000
議会議員	15	2,700

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	214	645,424	3,016
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	6	15,540	2,590
教育公務員	9	32,544	3,616
臨時職員	-	-	-
合計	223	677,968	3,040
ラスパイレス指数			98.4

区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
歳入総額	12,430,923	12,129,097
歳出総額	11,840,875	11,569,980
歳入歳出差引	590,048	559,117
翌年度に繰越すべき財源	66,732	31,910
実質収支	523,316	527,207
単年度収支	-3,891	-47,156
積立金	501	498
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	94,959	195,301
実質単年度収支	-98,349	-241,959
基準財政収入額	3,083,368	3,157,048
基準財政需要額	6,894,226	6,823,933
標準税収入額等	3,907,518	4,007,192
経常経費充当一般財源等	7,596,664	7,672,831
歳入一般財源等	9,529,529	9,362,626
地方債現在高	10,973,589	11,646,751
うち公的資金	4,049,033	3,766,724
債務負担行為額（支出予定額）	940,987	1,175,539
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	200,161	200,126
積立金現在高　財政調整基金	1,852,372	1,806,830
積立金現在高　減債基金	117,521	117,491
積立金現在高　その他特定目的基金	5,183,369	4,732,571

区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
実質収支比率	6.4	6.4
経常収支比率	91.7	93.0
(※1)	(95.2)	(97.7)
標準財政規模	8,146,869	8,209,304
財政力指数	0.45	0.45
公債費負担比率	14.4	14.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.7	7.0
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	熊田診療所特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	下水道事業特別会計
(8)	農業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	南那須広域行政事務組合（普通会計）
(10)	南那須広域行政事務組合（病院会計）
(11)	栃木県市町村総合事務組合（一般会計）
(12)	栃木県市町村総合事務組合（特別会計）
(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(15)	那須烏山市農業公社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,278,700	26.4	3,278,700	41.1
地方譲与税	142,802	1.1	142,802	1.8
利子割交付金	1,857	0.0	1,857	0.0
配当割交付金	11,628	0.1	11,628	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,037	0.1	8,037	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	478,128	3.8	478,128	6.0
ゴルフ場利用税交付金	41,458	0.3	41,458	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,009	0.2	22,009	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,924	0.1	6,924	0.1
地方特例交付金等	56,507	0.5	56,507	0.7
個人住民税減収補塡特例交付金	11,333	0.1	11,333	0.1
自動車税減収補塡特例交付金	3,860	0.0	3,860	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	642	0.0	642	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	40,672	0.3	40,672	0.5
地方交付税	4,777,855	38.4	3,921,661	49.1
普通交付税	3,921,661	31.5	3,921,661	49.1
特別交付税	853,831	6.9	－	－
震災復興特別交付税	2,363	0.0	－	－
(一般財源計)	8,825,905	71.0	7,969,711	99.8
交通安全対策特別交付金	2,199	0.0	2,199	0.0
分担金・負担金	50,143	0.4	－	－
使用料	92,922	0.7	3,711	0.0
手数料	14,266	0.1	－	－
国庫支出金	1,281,650	10.3	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	813,271	6.5	－	－
財産収入	6,840	0.1	4,145	0.1
寄附金	13,152	0.1	－	－
繰入金	146,546	1.2	－	－
繰越金	276,117	2.2	－	－
諸収入	287,012	2.3	2,624	0.0
地方債	620,900	5.0	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	300,000	2.4	－	－
歳入合計	12,430,923	100.0	7,982,390	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,273,305	99.8	43,121
法定普通税	3,273,305	99.8	43,121
市町村民税	1,349,848	41.2	43,121
個人均等割	47,252	1.4	－
所得割	1,073,990	32.8	－
法人均等割	90,940	2.8	15,107
法人税割	137,666	4.2	28,014
固定資産税	1,666,875	50.8	－
うち純固定資産税	1,665,806	50.8	－
軽自動車税	91,995	2.8	－
市町村たばこ税	164,587	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,395	0.2	－
法定目的税	5,395	0.2	－
入湯税	5,395	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,278,700	100.0	43,121

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	98.3	85.4	98.6	85.5
	市町村民税	99.0	96.8	99.2	96.6
	純固定資産税	97.5	76.4	98.0	76.8

公営事業等への繰出	
合計	1,794,827
病院	456,823
下水道	257,560
上水道	51,327
工業用水道	－
国民健康保険	245,768
その他	783,349

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		145,643
再差引収支		136,938
加入世帯数(世帯)		4,277
被保険者数(人)		7,091
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
	国庫支出金	－
	保険給付費	337

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	122,040	1.0	－	122,040
総務費	1,552,149	13.1	1,005	1,428,902
民生費	3,788,541	32.0	83,444	2,010,421
衛生費	1,440,293	12.2	18,444	1,250,742
労働費	205	0.0	－	205
農林水産業費	343,182	2.9	46,395	252,185
商工費	547,565	4.6	4,959	316,321
土木費	681,757	5.8	281,555	512,709
消防費	703,677	5.9	158,696	550,540
教育費	1,155,171	9.8	47,406	1,043,723
災害復旧費	137,473	1.2	－	83,092
公債費	1,368,822	11.6	－	1,368,601
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,840,875	100.0	641,904	8,939,481

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,274,537	44.5	3,799,878	3,778,638	45.6
人件費	1,850,673	15.6	1,736,807	1,720,223	20.8
うち職員給	1,223,034	10.3	1,133,796	－	－
扶助費	2,055,042	17.4	694,470	689,814	8.3
公債費	1,368,822	11.6	1,368,601	1,368,601	16.5
内訳 元利償還金	1,368,822	11.6	1,368,601	1,368,601	16.5
内訳 うち元金	1,294,062	10.9	1,293,841	1,293,841	15.6
内訳 うち利子	74,760	0.6	74,760	74,760	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	5,786,961	48.9	4,848,170	3,818,026	46.1
物件費	1,744,336	14.7	1,316,972	1,054,872	12.7
維持補修費	85,375	0.7	82,676	82,676	1.0
補助費等	2,139,984	18.1	2,023,065	1,685,040	20.3
うち一部事務組合負担金	1,012,109	8.5	1,012,109	957,198	11.6
繰出金	1,286,677	10.9	1,090,112	995,438	12.0
積立金	349,389	3.0	335,345	－	－
投資・出資金・貸付金	181,200	1.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	779,377	6.6	291,433		
うち人件費	36,900	0.3	36,900		
内訳 普通建設事業費	641,904	5.4	208,341		
内訳 うち補助	262,578	2.2	45,877		
内訳 うち単独	370,492	3.1	154,183		
内訳 災害復旧事業費	137,473	1.2	83,092		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,840,875	100.0	8,939,481		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度　栃木県那須烏山市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	12,388	11,799	589	523	141	10,974		
2	熊田診療所特別会計	45	44	1	1	8	－		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	12,433	11,843	590	523		10,974		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	3,620	3,471	149	149	271	－	－	－		
2	介護保険特別会計	2,826	2,765	61	61	419	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	353	349	4	4	92	－	－	－		
4	水道事業会計	593	496	97	1,036	6	2,046	358	－	法適用企業	
5	下水道事業特別会計	340	320	20	6	216	2,327	2,327	－	法非適用企業	
6	農業集落排水事業特別会計	62	60	3	3	41	217	217	－	法非適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,259		4,590	2,902			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	南那須広域行政事務組合（普通会計）	1,799	1,768	31	31	30	310	164	
2	南那須広域行政事務組合（病院会計）	954	244	710	710	－	1,080	585	
3	栃木県市町村総合事務組合（一般会計）	9,468	9,276	192	192	52	－	－	
4	栃木県市町村総合事務組合（特別会計）	22	16	7	7	2	－	－	
5	栃木県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	237	234	3	3	122	－	－	
6	栃木県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	222,319	215,489	6,830	6,830	－	－	－	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				7,772		1,390	749	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	那須烏山市農業公社	▲ 1	55	－	4	－	－	－	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等				4					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金		1,433,317	1,393,783	1,368,822	20.2
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	247,664	242,057	226,879	3.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	231,390	230,532	214,254	3.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	11,422	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	1,923,793	1,866,372	1,809,955	
内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	11,422	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	5,000	452	221	
標準財政規模	(C)	8,333,004	8,209,304	8,146,869	
算入公債費等の額	(D)	1,437,297	1,410,027	1,375,080	
	(C)－(D)	6,895,707	6,799,277	6,771,789	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	7.0	6.7	6.4	
	(3カ年平均)	7.1	7.0	6.7	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	12,443,095	11,646,751	10,973,589	162.0
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	3,210,071	3,029,680	2,901,743	42.9
	組合等負担等見込額	1,091,450	894,992	748,869	11.1
	退職手当負担見込額	2,959,848	2,834,244	2,780,058	41.1
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	19,704,464	18,405,667	17,404,259	
充当可能財源等	充当可能基金	5,792,325	6,231,692	6,836,962	101.0
	充当可能特定歳入	13,734	11,894	12,190	0.2
	基準財政需要額算入見込額	13,277,842	12,541,239	11,866,787	175.2
	合計 (F)	19,083,901	18,784,825	18,715,939	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		8.9	－	－	

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	2,515,980	2,428,955	2,326,679	34.4
	水道事業会計	369,677	307,920	358,011	5.3
	農業集落排水事業特別会計	249,397	233,030	217,053	3.2
	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	－	－	－	－
	その他の会計	75,017	59,775	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.71	20.00
連結実質赤字比率	－	18.71	30.00
実質公債費比率	6.7	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度 **栃木県那須烏山市**

人口	26,104	人(R2.1.1現在)
うち日本人	25,827	人(R2.1.1現在)
面積	174.35	k㎡
歳入総額	12,430,923	千円
歳出総額	11,840,875	千円
実質収支	523,316	千円
標準財政規模	8,146,869	千円
地方債現在高	10,973,589	千円

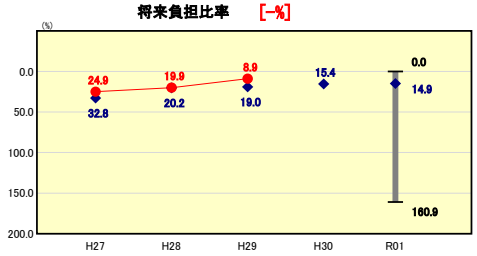
実質赤字比率	- %					
連結実質赤字比率	- %					
実質公債費比率	6.7 %					
将来負担比率	- %					
市町村類型	H27	I－0	H28	I－0	H29	I－0
(年度毎)	H30	I－0	R01	I－0		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [－%]



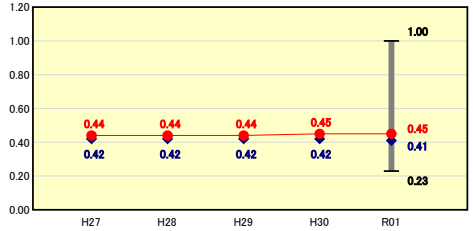
類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
1/35	27.4	5.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は年々減少傾向にあったが、平成30年度以降は-となっている。これは、地方債の発行を控え、償還額以内としていることや、特定目的基金への積み立てにより充当可能金額が増加したことが主な要因となっている。
財政状況が厳しい現状は続くが、将来負担比率に関しては過去数年で大きく改善してきたといえる。
今後は、市中長期財政計画を基準とした財政運営を行うことで引き続き将来負担比率の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。

財政力

財政力指数 [0.45]



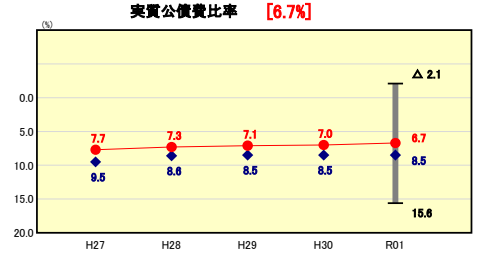
類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
12/35	0.51	0.74

財政力指数の分析欄

財政力指数は、近年は0.44～0.45と一定の水準を保っている。
本市では、人口減少、高齢化が進んでいるため、自主財源の確保が困難な状態になっている。そのため、税収の増加が重要な課題となっており、企業誘致や定住促進に取り組むことで自主財源の増加を図る。
また、公共施設の統廃合、指定管理者制度等による業務の民間委託の推進など歳出削減を図るとともに、財政基盤の強化に取り組んでいる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.7%]



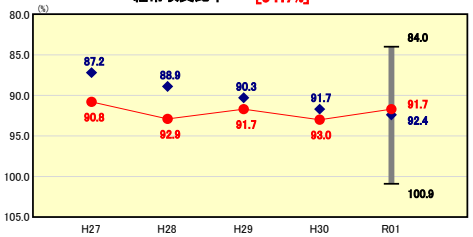
類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
10/35	5.8	5.6

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、年々減少傾向にあり改善がみられる。
これは、地方債の発行を控え、償還額以内としていること、また、普通交付税措置の割合が高く有利な起債(合併特例債、辺地対策事業債)を利用したことが要因となり、数値が減少し、類似団体の平均を下回る結果となっている。
今後も起債額は減少していく見込みであるため、実質公債費比率の数値も低くなっていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.7%]



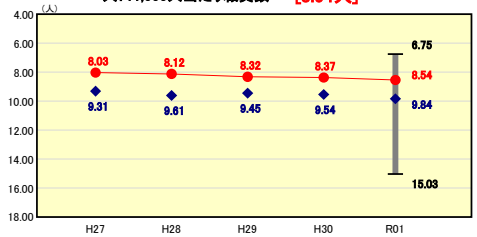
類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
17/35	93.6	92.7

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、90～93%台で推移しており、令和元年度は前年度決算と比較すると1.3ポイントの減となった。
歳入については、普通交付税や特別交付税が前年度を上回り、経常一般財源が増加した。また、歳出については物件費、補助費、公債費および繰出金のうち経常的経費が減少したため、経常収支比率が前年度を下回る結果となった。
令和元年度は91.7%となり、類似団体の平均をわずかに下回ったものの、今後も引き続き経常経費の削減、財源の確保に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.54人]



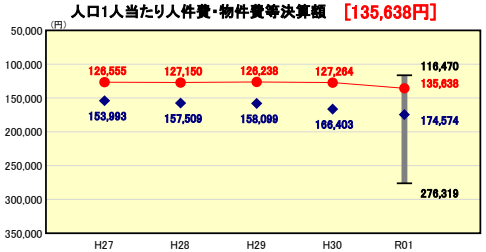
類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
8/35	8.03	6.84

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数は、年々微増の傾向にあるが、いずれも類似団体の平均値を下回っている。
今後も定員管理適正化により退職者に対し新規採用者数の抑制を図るとともに、組織や事務作業の見直しを進めていく。行政需要に適切に対応できる効率的な組織運営に向け、職員数の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [135,638円]



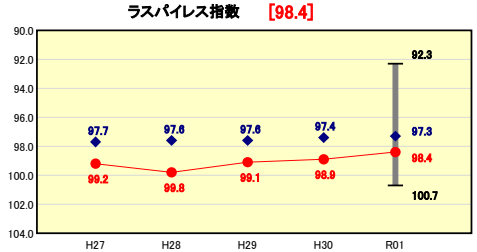
類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
4/35	135,880	119,949

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和元年度は、昨年度に比べ増額となった。
人件費については、東日本台風発災時の災害対応による時間外手当の増が主な要因である。
また、物件費についても前年度と比較し増加しており、東日本台風に係る災害ごみの収集に要した経費が主な要因となっている。
今後は人員削減が進み、人件費は削減される見込みである。物件費に関しても、経常経費を中心に削減に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.4]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
27/35	98.9	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、年々減少している。
これまでの人件費削減の取り組みとしては、退職時の特別昇給の廃止、退職手当の引き下げ、特殊勤務手当、選挙時以外の管理職特別手当の廃止などの給与制度の見直しによって人件費の削減に努めている。
今後も、国家公務員給与水準や本市の財政状況を踏まえ、適正な給与制度の運営、定員管理の適正化とあわせて人件費の削減に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度　栃木県那須烏山市

経常収支比率の分析

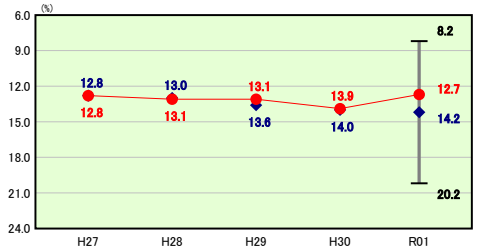
人口	26,104	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,827	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	174.35	k㎡	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	12,430,923	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,840,875	千円			
実質収支	523,316	千円	市町村類型	H27 Ⅰ－０ H28 Ⅰ－０ H29 Ⅰ－０	
標準財政規模	8,146,869	千円	(年度毎)	H30 Ⅰ－０ R01 Ⅰ－０	
地方債現在高	10,973,589	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 9/35　全国平均 15.0　栃木県平均 17.3

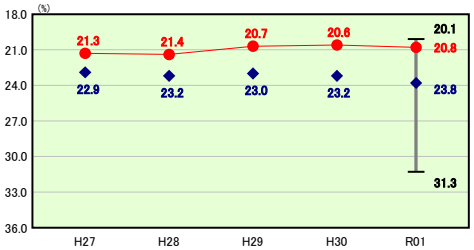


物件費の分析欄

物件費については、毎年予算を精査し削減に努めている。
令和元年度決算は、東日本台風に係る災害ごみの収集に要した経費が大きかったが、決算全体に占める割合は前年度比1.2ポイントの減となった。
今後も引き続き職員のコスト削減に対する意識を徹底する。

人件費

類似団体内順位 6/35　全国平均 25.6　栃木県平均 25.4

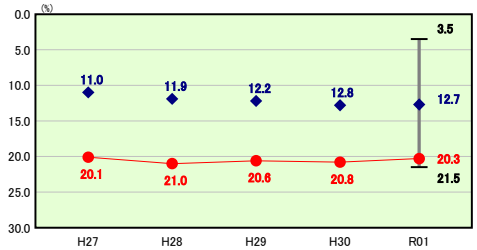


人件費の分析欄

令和元年度は、前年度比0.2ポイントの増となった。
計画的な職員採用により、近年は20%台を推移しており、類似団体平均と比較しても低い水準で推移している。
令和元年度は東日本台風の災害対応に係る時間外手当が大きく増加したため、全体的な人件費の増加に繋がった。
今後も、平成30年に策定した定員適正化計画に基づき、人件費の抑制に努める。

補助費等

類似団体内順位 33/35　全国平均 10.3　栃木県平均 8.9

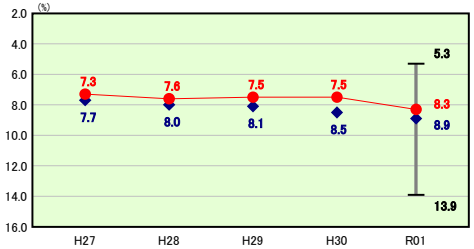


補助費等の分析欄

補助費等については、20%前後で推移しており、類似団体平均を大きく上回る状態が続いている。
今後は、ごみ処理、し尿処理、消防業務、病院事業など南那須地区広域行政事務組合に対する負担金が増加することが想定されるが、可能な限りの削減に努める。

扶助費

類似団体内順位 18/35　全国平均 13.1　栃木県平均 12.9

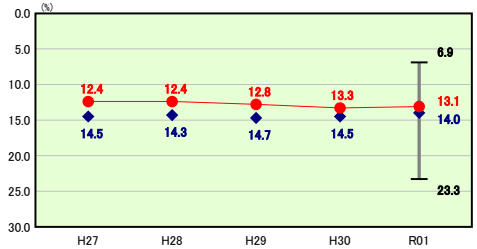


扶助費の分析欄

扶助費は、近年は同水準で推移していたが、令和元年度決算では前年度比0.8ポイントの増加となった。
これは、私立保育施設運営委託事業費の増、障がい者介護給付、訓練等給付費の増が影響している。
今後は、資格審査の適正化や単独事業の見直しを図るなど、可能な限り経費の削減に努める。

その他

類似団体内順位 11/35　全国平均 13.1　栃木県平均 13.1

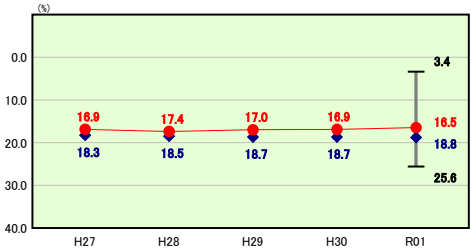


その他の分析欄

その他の数値について、近年は一定の水準で推移している。
介護保険事業、下水道事業など他会計への繰出金の割合が大きいため、これらの規模縮小が課題となっている。
今後は、公営企業会計はアウトソーシングを進め、経費を削減するとともに独立採算の原則に立ち返った運営の健全化を図り、国民健康保険事業は保険税の適正化を図るなどにより普通会計の負担の軽減に努める。

公債費

類似団体内順位 8/35　全国平均 16.5　栃木県平均 15.1

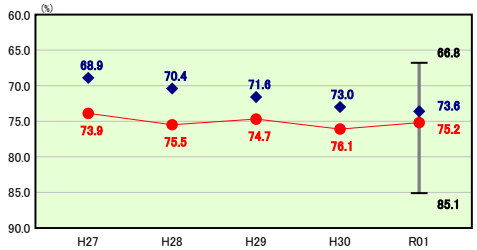


公債費の分析欄

公債費については近年の地方債発行を償還額以内としたことで全体の償還額が減少したこと、また、補償金免除繰上償還制度の活用により低利な借り入れへの借換を行ったことにより年々減少しており、類似団体の平均値を下回っている。
令和元年度決算は元金と利子ともに前年度比で減となったため公債費の割合が減少した。

公債費以外

類似団体内順位 23/35　全国平均 77.1　栃木県平均 77.6



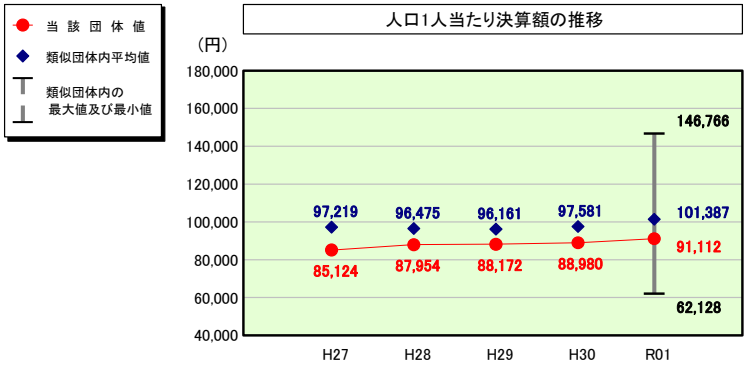
公債費以外の分析欄

公債費以外は、類似団体と比較して平均値を大きく上回っており、これは広域行政事務組合への負担金が大きな要因となっている。
広域行政事務組合への負担金は、ごみ処理、し尿処理、消防業務、病院事業など経常的な業務にかかる負担金であるため、今後も高い数値で推移すると考えられるが、負担金の精査を行うことで削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度　栃木県那須烏山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

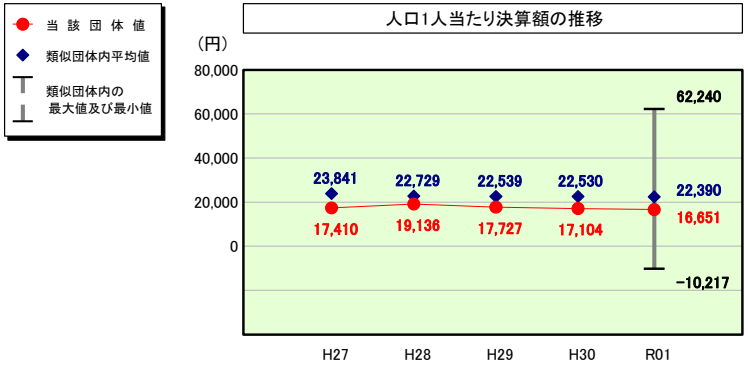
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,850,673	70,896	86,913	▲ 18.4
賃金（物件費）	169,112	6,478	6,233	3.9
一部事務組合負担金（補助費等）	498,315	19,090	8,689	119.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	1,166	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	2	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	－	－	4,180	－
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	36,900	1,414	2,009	▲ 29.6
▲退職金	▲ 176,600	▲ 6,765	▲ 7,805	▲ 13.3
合計	2,378,400	91,112	101,387	▲ 10.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	8.54	9.84	▲ 1.30
ラスパイレス指数	98.4	97.3	1.1

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

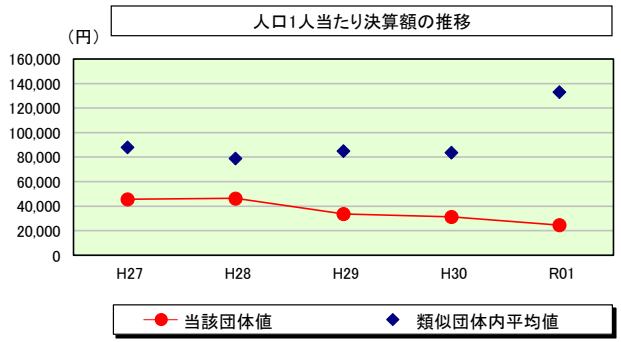


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,368,822	52,437	64,413	▲ 18.6
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	12	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	226,879	8,691	17,720	▲ 51.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	214,254	8,208	3,472	136.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	556	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	1	－
▲特定財源の額	▲ 221	▲ 8	▲ 3,031	▲ 99.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,375,080	▲ 52,677	▲ 60,754	▲ 13.3
合計	434,654	16,651	22,390	▲ 25.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H27		1,279,479	45,688	1.0	87,974	5.2	▲ 4.2
	うち単独分	716,442	25,583	▲ 12.5	48,183	▲ 1.2	▲ 11.3
H28		1,279,757	46,368	1.5	78,864	▲ 10.4	11.9
	うち単独分	772,487	27,989	9.4	46,136	▲ 4.2	13.6
H29		915,651	33,712	▲ 27.3	85,042	7.8	▲ 35.1
	うち単独分	368,370	13,562	▲ 51.5	50,806	10.1	▲ 61.6
H30		833,795	31,282	▲ 7.2	83,774	▲ 1.5	▲ 5.7
	うち単独分	314,988	11,818	▲ 12.9	52,179	2.7	▲ 15.6
R01		641,904	24,590	▲ 21.4	132,981	58.7	▲ 80.1
	うち単独分	370,492	14,193	20.1	56,973	9.2	10.9
過去５年間平均		990,117	36,328	▲ 10.7	93,727	12.0	▲ 22.7
	うち単独分	508,556	18,629	▲ 9.5	50,855	3.3	▲ 12.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度　栃木県那須烏山市

人口	26,104 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,827 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	174.35 k㎡	実質公債費比率	6.7 %
歳入総額	12,430,923 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	11,840,875 千円	市町村類型	H27 Ⅰ－０　H28 Ⅰ－０　H29 Ⅰ－０
実質収支	523,316 千円	(年度毎)	H30 Ⅰ－０　R01 Ⅰ－０
標準財政規模	8,146,869 千円		
地方債現在高	10,973,589 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴ 類似団体内の最小値

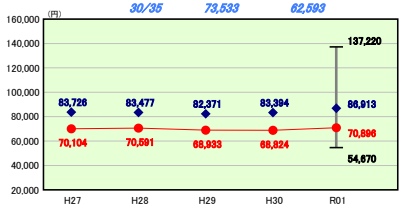
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

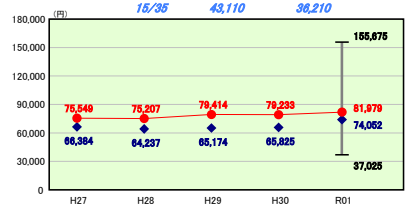
人件費

類似団体内順位 30/35　全国平均 73,533　栃木県平均 62,593



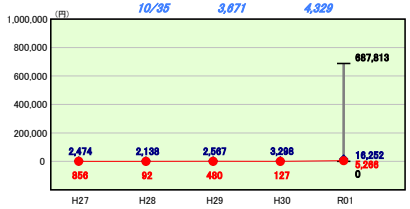
補助費等

類似団体内順位 15/35　全国平均 43,110　栃木県平均 36,210



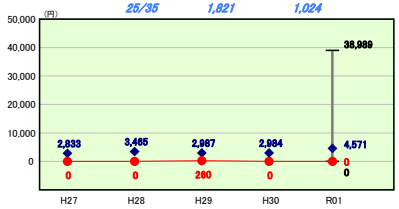
災害復旧事業費

類似団体内順位 10/35　全国平均 3,671　栃木県平均 4,329



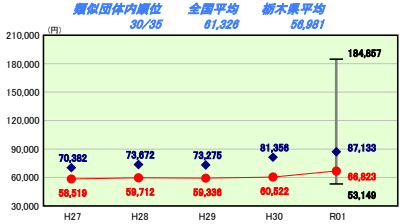
投資及び出資金

類似団体内順位 25/35　全国平均 1,821　栃木県平均 1,024



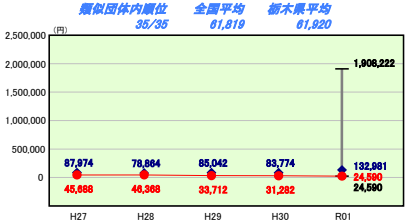
物件費

類似団体内順位 30/35　全国平均 61,326　栃木県平均 58,981



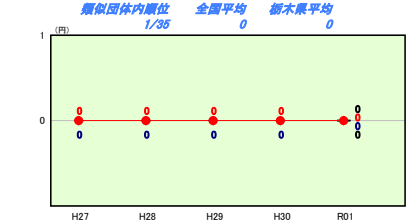
普通建設事業費

類似団体内順位 35/35　全国平均 61,819　栃木県平均 61,920



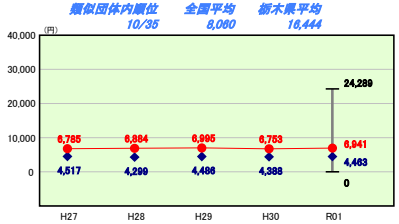
失業対策事業費

類似団体内順位 1/35　全国平均 0　栃木県平均 0



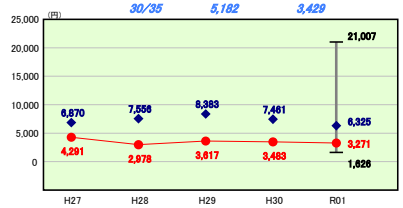
貸付金

類似団体内順位 10/35　全国平均 8,060　栃木県平均 16,444



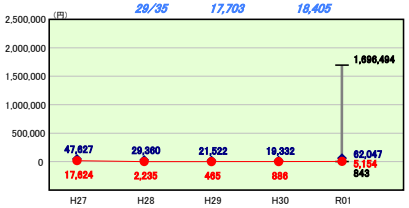
維持補修費

類似団体内順位 30/35　全国平均 5,182　栃木県平均 3,429



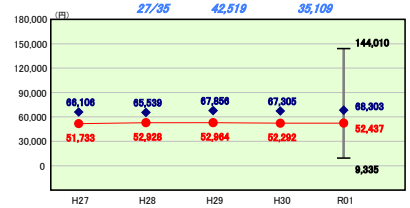
普通建設事業費（うち新規整備）

類似団体内順位 29/35　全国平均 17,703　栃木県平均 18,405



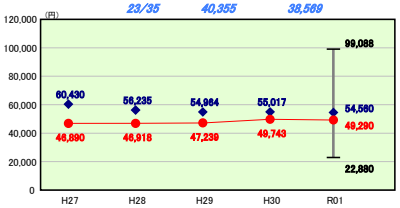
公債費

類似団体内順位 27/35　全国平均 42,519　栃木県平均 35,109



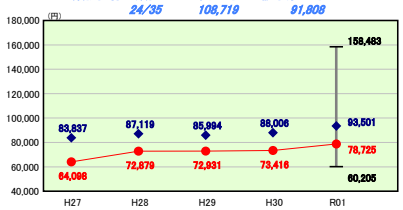
繰出金

類似団体内順位 23/35　全国平均 40,355　栃木県平均 38,569



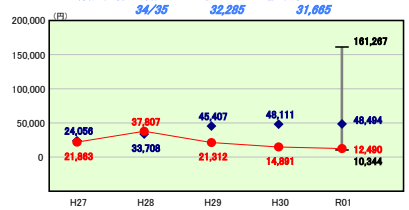
扶助費

類似団体内順位 24/35　全国平均 106,719　栃木県平均 91,908



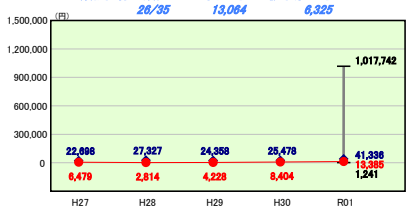
普通建設事業費（うち更新整備）

類似団体内順位 34/35　全国平均 32,285　栃木県平均 31,685



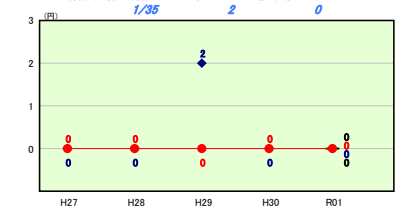
積立金

類似団体内順位 26/35　全国平均 13,064　栃木県平均 6,325



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/35　全国平均 2　栃木県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、1人あたり453.6千円で、昨年度決算よりわずかに増加した。
住民一人当たりのコストが最も高い補助費等は、住民1人あたり81,979円で、類似団体平均と比較しても高い値で推移を続けている。これは、南那須地区広域行政事務組合への負担金の影響が大きく、廃棄物・し尿処理施設の更新や延命化のための維持補修費の増加が見込まれ、今後も住民1人あたりのコストは増加していく見込みである。
次いでコストが高い扶助費は、少子高齢化の進行により増加の傾向にあり、今後も数値が増加していくと考えられる。
人件費については、近年は類似団体の平均を下回って推移している。令和元年度決算では東日本台風の影響により一時的に増加しているが、今後は計画的な職員採用に加え、時間外手当の抑制を進めることで適正な人員配置および人件費の縮減に努める。
また、普通建設事業費の更新整備については近年は減少の傾向が見られるが、公共施設の老朽化による長寿命化経費の増など、今後再び増加することが見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度　栃木県那須烏山市

人口	26,104 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,827 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	174.35 k㎡	実質公債費比率	6.7 %
歳入総額	12,430,923 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	11,840,875 千円	市町村類型	H27 Ⅰ－０　H28 Ⅰ－０　H29 Ⅰ－０
実質収支	523,316 千円	(年度毎)	H30 Ⅰ－０　R01 Ⅰ－０
標準財政規模	8,146,869 千円		
地方債現在高	10,973,589 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

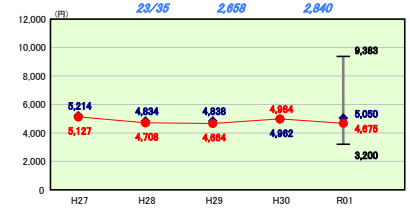
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

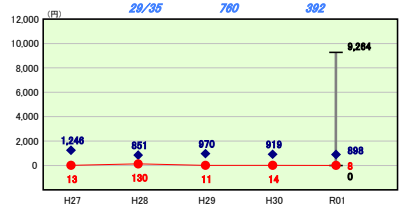
議会費

類似団体内順位 23/35　全国平均 2,658　栃木県平均 2,840



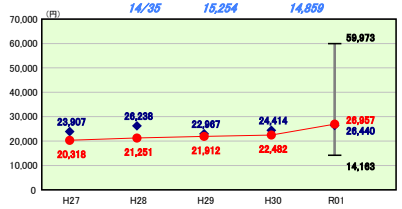
労働費

類似団体内順位 29/35　全国平均 760　栃木県平均 392



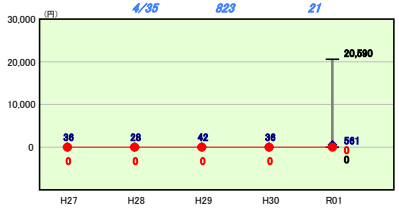
消防費

類似団体内順位 14/35　全国平均 15,254　栃木県平均 14,859



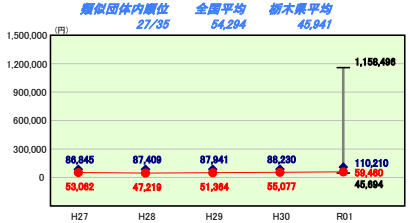
諸支出金

類似団体内順位 4/35　全国平均 823　栃木県平均 21



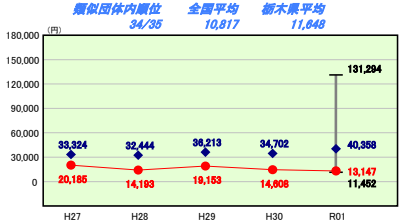
総務費

類似団体内順位 27/35　全国平均 54,294　栃木県平均 45,941



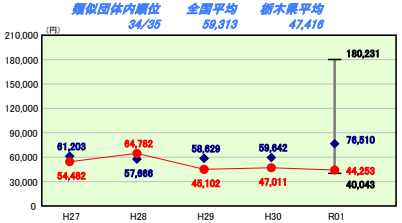
農林水産業費

類似団体内順位 34/35　全国平均 10,817　栃木県平均 11,648



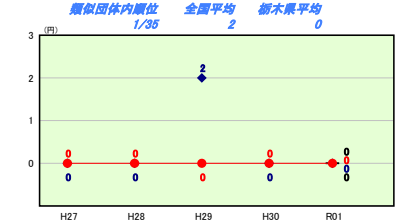
教育費

類似団体内順位 34/35　全国平均 59,313　栃木県平均 47,416



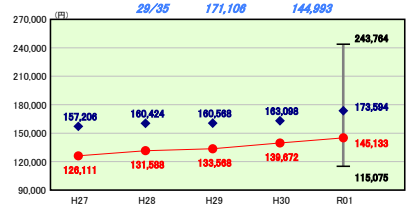
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/35　全国平均 2　栃木県平均 0



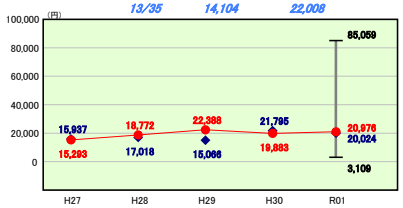
民生費

類似団体内順位 29/35　全国平均 171,106　栃木県平均 144,993



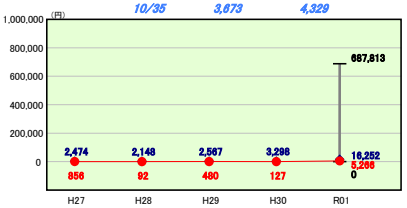
商工費

類似団体内順位 13/35　全国平均 14,104　栃木県平均 22,008



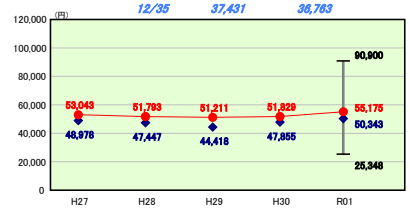
災害復旧費

類似団体内順位 10/35　全国平均 3,673　栃木県平均 4,329



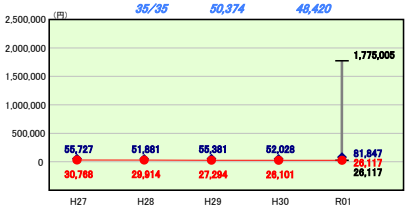
衛生費

類似団体内順位 12/35　全国平均 37,431　栃木県平均 36,763



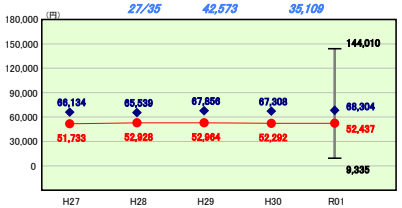
土木費

類似団体内順位 35/35　全国平均 50,374　栃木県平均 48,420



公債費

類似団体内順位 27/35　全国平均 42,573　栃木県平均 35,109



目的別歳出の分析欄

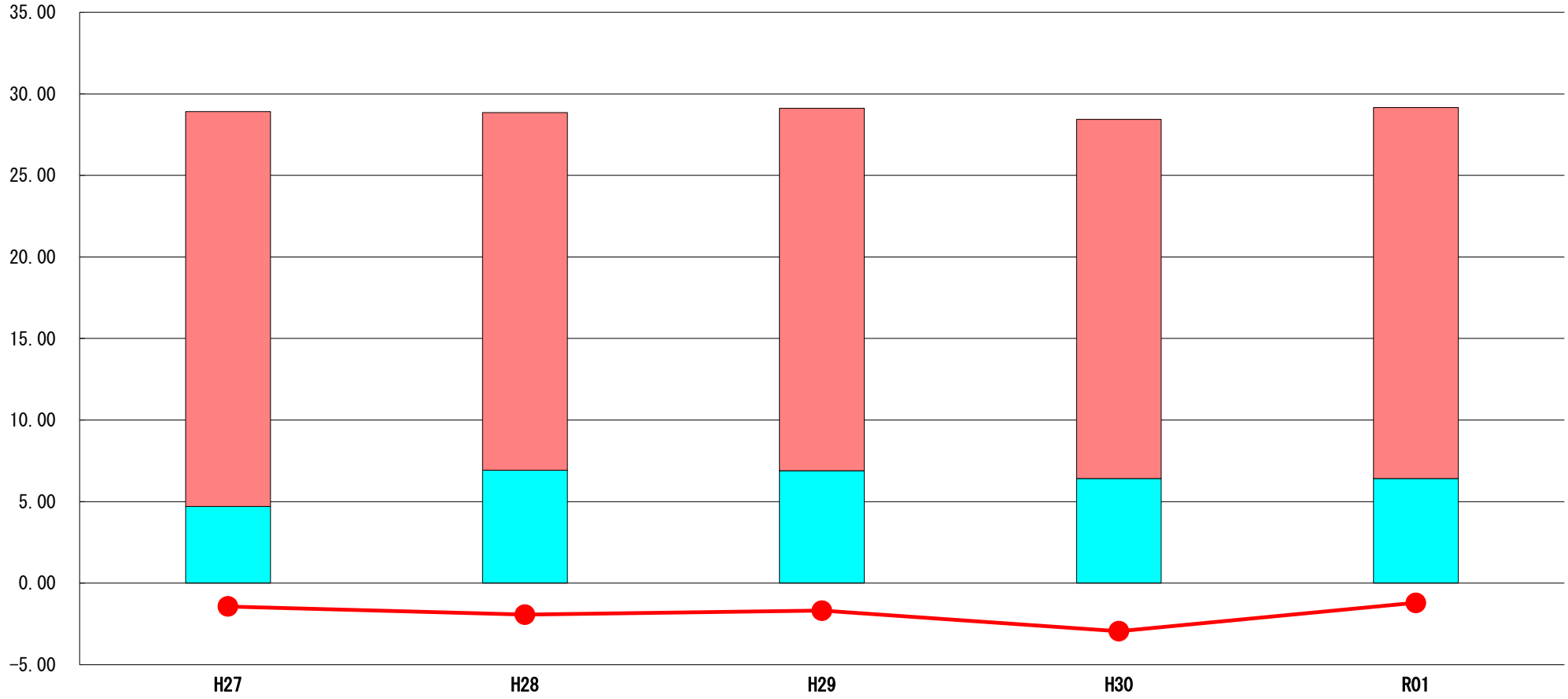
目的別の分類で最も住民一人当たりのコストが高い民生費は、1人あたり145,133円であり、類似団体の平均は下回っているが全体的に増加傾向にある。社会福祉費、老人福祉費、生活保護費の増が要因となっている。
令和元年度決算において特徴的であるのが消防費の増加である。これは、防災行政情報通信整備費において住民への災害時等の情報伝達体制を強化したことによるものである。
同じく増加した災害復旧費および衛生費については、令和元年に大きな被害が出た東日本台風の影響である。
また、土木費に関しては令和元年度決算では僅かに増加したが、今後は道路整備費の減少により年々縮小が続くことが予想される。事業内容を精査し、必要最低限の工事を実施する予定である。
一方、総務費については増加の傾向にある。新庁舎建設に向け、庁舎整備基金への積立金が増額となったため、総務費の割合が高くなった。。
今後は、老人福祉費、児童福祉費の増加に伴い、民生費の増加が続くことが予想される。 また、地方債の発行額の抑制により、公債費は今後も減少が見込まれる。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

栃木県那須烏山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	24.21	21.93	22.22	22.01	22.74
実質収支額	4.70	6.92	6.89	6.42	6.42
実質単年度収支	▲ 1.43	▲ 1.93	▲ 1.69	▲ 2.95	▲ 1.21

分析欄

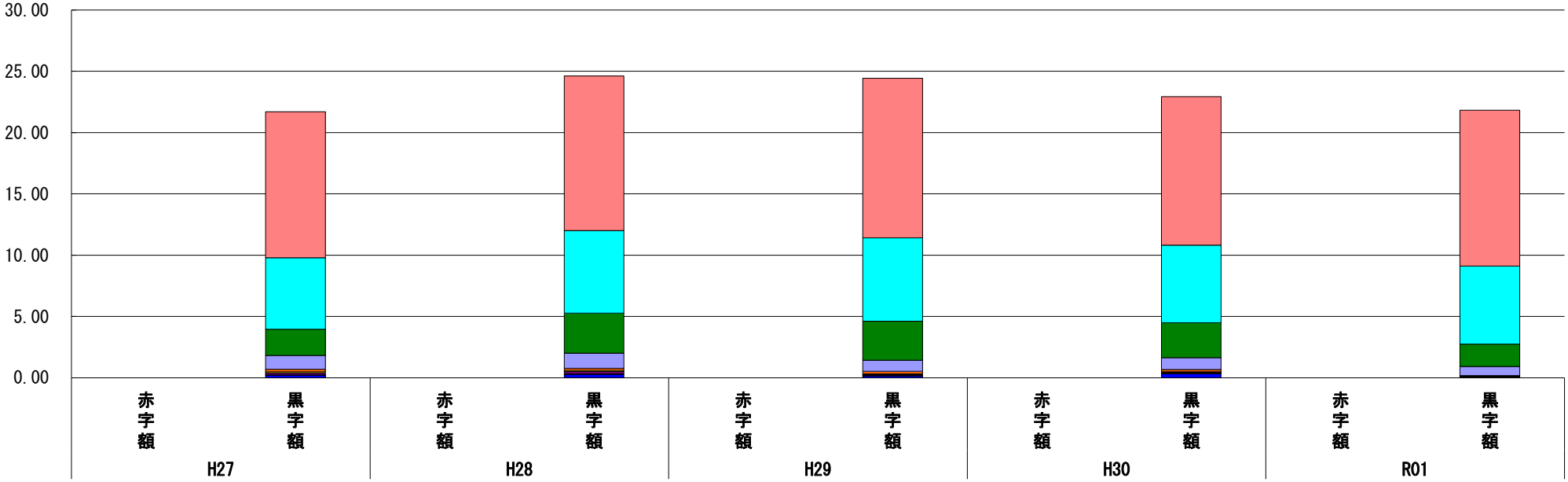
【財政調整基金残高】
決算余剰金の積立を行い、今後さらに厳しさを増す財政運営や災害等の緊急的経費の財源を確保していく。
【実質収支額】
実質収支額は標準財政規模の3～5%が望ましいと考えられているが、本市では4～6%台で推移している。
【実質単年度収支】
前年度比1.74ポイントの増となったが、依然として赤字の状況である。今後は財源の確保が一層厳しくなることが予想されるため、引き続き経費の節減と事業の適

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

栃木県那須烏山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計	11.92	12.62	13.03	12.11	12.71
一般会計	5.83	6.73	6.80	6.34	6.38
国民健康保険特別会計	2.12	3.27	3.18	2.84	1.82
介護保険特別会計	1.13	1.22	0.90	0.98	0.74
下水道事業特別会計	0.22	0.17	0.20	0.17	0.07
後期高齢者医療特別会計	0.09	0.10	0.07	0.06	0.05
熊田診療所特別会計	0.15	0.18	0.08	0.08	0.03
農業集落排水事業特別会計	0.02	0.05	0.02	0.03	0.03
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.22	0.28	0.16	0.32	－

分析欄

【水道事業会計】償還額の減に伴い黒字額は増加傾向にある。今後は水道施設の老朽化による修繕費の増加が見込まれるため、計画的な修繕を行い健全な運営に努める。

【一般会計】起債発行額の減少により償還額が減少したため、今後は黒字が増加するものと思われる。財政計画を基準に健全な財政運営に努める。

【国民健康保険特別会計】国民健康保険税の増額が見込めず、医療費が年々増加している状況にあり、財政状況の悪化が懸念される。今後は保険料の適正化を図るなど、健全運営を図る。

【介護保険特別会計】高齢化率が高く、給付費の増額が懸念されるため、今後は介護認定審査の適正化や介護予防教室等の健康づくり事業を推進し、財政健全化を図る。

【下水道事業特別会計】水洗化率が伸びず、投資への負担が大きくなっている。今後は下水道区域の見直しや単独浄化槽撤去費用助成のPR強化等で水洗化率の向上を図り、独立採算の原則に立ち返った運営に努める。

【熊田診療所特別会計】熊田診療所特別会計は、地域の人口減少や高齢化などにより診療収入が伸び悩み、一般会計からの赤字補填的な繰入に依存している状況である。今後は、可能な限りコスト削減を図り、独立採算の運営に努める。

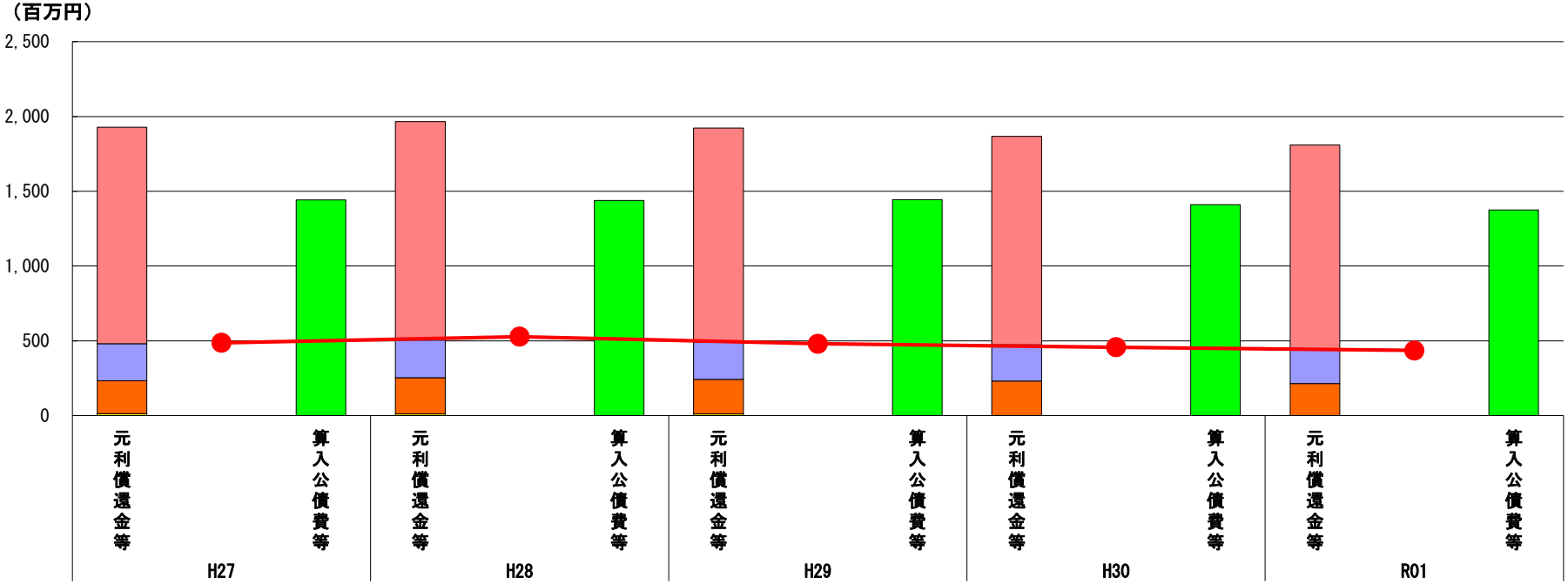
【後期高齢者医療特別会計】高齢化の進行により対象者が増加し、後期高齢者医療特別会計の規模は年々拡大が続いている。規模拡大に伴い、広域連合への納付金が増加

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

栃木県那須烏山市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金	1,449	1,461	1,433	1,394	1,369
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	248	252	248	242	227
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	220	242	231	231	214
	債務負担行為に基づく支出額	12	11	11	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,442	1,438	1,443	1,410	1,375
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	487	528	480	457	435

分析欄

【元利償還金】近年は起債の発行額が減少しているため、今後は元利償還金も減少していく。
【公営企業の元利償還金に対する繰入金】全体的に繰入金の額が減少しているが、下水道事業の償還金に対する繰出し金については増加がみられる。今後も同程度の数値で推移していくと考えられる。
【組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等】南那須地区広域行政事務組合への負担金である。今後はごみ処理施設の長寿命化事業が予定されており、地方債の発行も行われるため、長期的には償還金に対する負担金は増加していくことが予想される。
【債務負担行為に基づく支出額】国営塩那台土地改良事業及び芳賀台地事業への負担金であり、平成30年度決算以降は0となった。
【算入公債費等】普通交付税の算入率の高い起債である合併特例債が主であり、算入額は今後も同程度で推移していく。
【実質公債費比率の分子】起債額が少なくなること、過年度の

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

年度		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	－	－	－	－	－
	減債基金積立相当額	－	－	－	－	－

分析欄

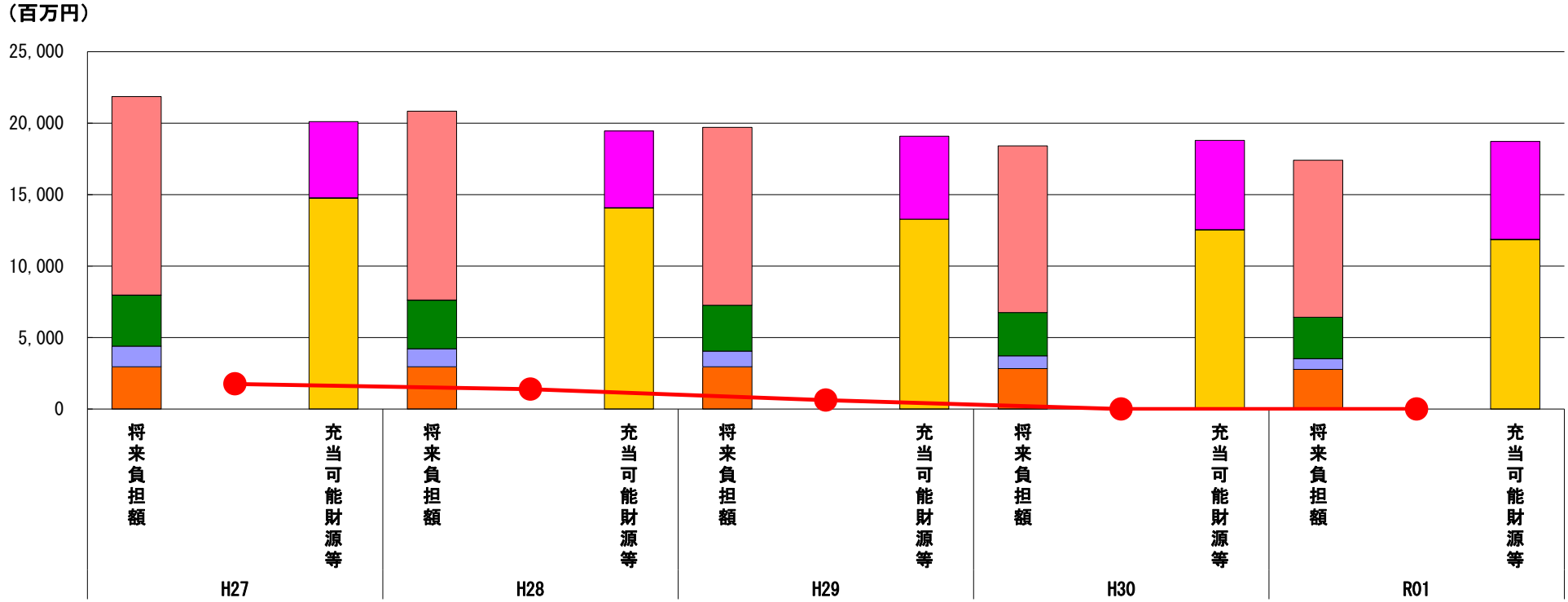
減債基金は、近年は多額の積み立てを行っていない。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

栃木県那須烏山市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	13,895	13,220	12,443	11,647	10,974
	債務負担行為に基づく支出予定額	23	11	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	3,548	3,391	3,210	3,030	2,902
	組合等負担等見込額	1,444	1,269	1,091	895	749
	退職手当負担見込額	2,956	2,953	2,960	2,834	2,780
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	5,329	5,372	5,792	6,232	6,837
	充当可能特定歳入	21	19	14	12	12
	基準財政需要額算入見込額	14,752	14,063	13,278	12,541	11,867
(A)－(B)	将来負担比率の分子	1,763	1,389	621	▲ 379	▲ 1,312

分析欄

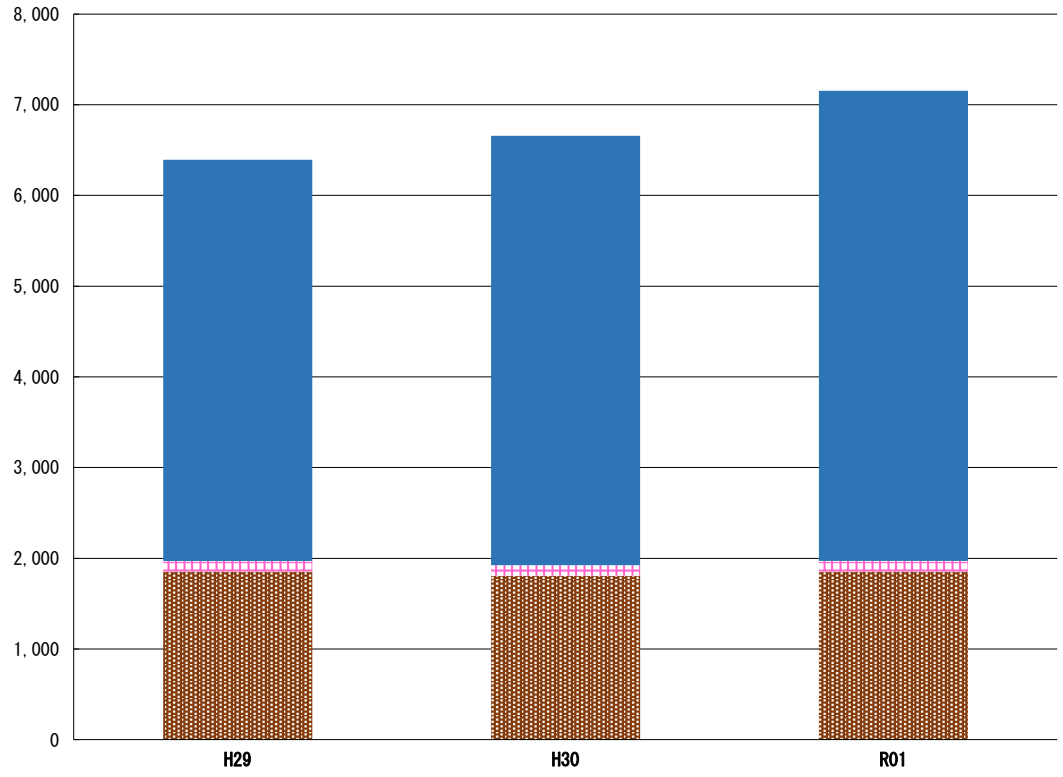
【一般会計等に係る地方債の現在高】償還額以上の借入を行わないため、年々減少している。
【債務負担行為等に基づく支出予定額】国営塩那台、芳賀台土地改良事業の負担金であり、平成21年度の負担金が終了し減少傾向にあったが、29年度には皆減となった。
【公営企業等繰入金見込額】各事業の償還金の減少に伴い繰入額も減少していく。
【組合等負担等見込額】南那須地区広域行政事務組合に対する負担金である。近年は減少傾向にあるが、今後はごみ処理施設の長寿命化や消防車両の更新により負担金の増加が見込まれる。
【退職手当等負担見込額】定員適正化計画による職員数の減で負担見込額は全体的に減少する見込みである。ただし、退職者の多い年は一時的に増となる可能性がある。
【充当可能基金】決算余剰金などにより財政調整基金への積立を行っている。
【充当可能特定歳入】充当可能特定歳入の内訳は災害援護資金貸付金償還金であり、今後は償還額の減少に伴い減少していく。
【基準財政需要額算入見込額】臨時財政対策債や普通交付税算入率の高い合併特例債の借入の影響による増額はあるが、清掃費や病院事業等の償還・算入終了により減少傾向にある。
【将来負担比率の分子】地方債現在高の減少に伴い、今後も減少が見込まれる。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和元年度	栃木県那須烏山市

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	H29	H30	R01
財政調整基金	1,852	1,807	1,852
減債基金	117	117	118
その他特定目的基金	4,424	4,733	5,183
市有施設整備基金	1,628	1,594	1,695
地域振興基金	1,340	1,340	1,340
庁舎整備基金	550	870	1,240
奨学基金	416	416	410
地域福祉基金	274	267	260
基金残高合計	6,393	6,657	7,153

基金全体

（増減理由）

決算余剰金を基金の積み立てに充てたため、前年度と比べ増加している。

（今後の方針）

人口減少に伴う税収減による財源不足から、基金残高は徐々に減少すると見込まれる。
今後は新庁舎の整備など大規模な普通建設事業の実施が予想されるため、事業費を確保するためにも基金の積み立てを進めていく。

財政調整基金

（増減理由）

決算余剰金を財政調整基金に積み立てたため残高が増加した。

（今後の方針）

今後も決算余剰金を財政調整基金の積み立てに充て、基金残高の維持確保を図る。

減債基金

（増減理由）

減債基金の利子を積み立てたため僅かに残高が増加した。

（今後の方針）

現状維持とする。

その他特定目的基金

（基金の使途）

市有施設整備基金…市有施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金。

地域振興基金…市民の連携の強化と地域振興のための事業の財源に充てるための基金。

庁舎整備基金…庁舎の整備に要する経費の財源に充てるための基金。

（増減理由）

主に庁舎整備基金の残高の増により、その他特定目的基金の残高は全体的に増加している。

（今後の方針）

庁舎整備基金の積み立てを優先的に行い、基金残高の確保に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度　栃木県那須烏山市

人口	26,104	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
うち日本人	25,827	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%				
面積	174.35	k㎡	実質公債費比率	6.7	%				
歳入総額	12,430,923	千円	将来負担比率	-	%				
歳出総額	11,840,875	千円	市町村類型	H27	Ⅰ－０	H28	Ⅰ－０	H29	Ⅰ－０
実質収支	523,316	千円	（年度毎）	H30	Ⅰ－０	R01	Ⅰ－０		
標準財政規模	8,146,869	千円							
地方債現在高	10,973,589	千円							

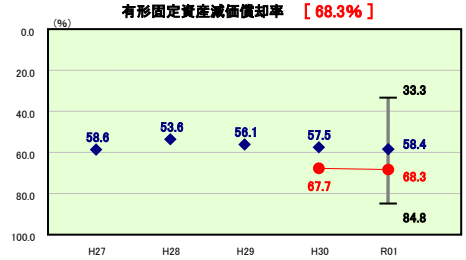
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 ［68.3%］

類似団体内順位 28/31　全国平均 63.4　栃木県平均 58.4



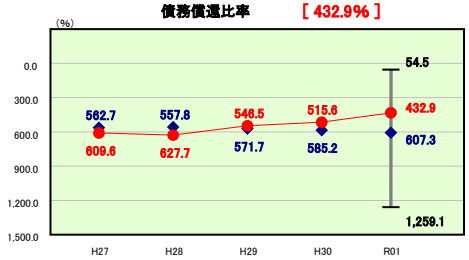
有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は全国平均、県平均、類似団体平均を上回っている。要因としては、経常収支比率が高率で推移しており普通建設事業を抑制せざるを得ない状況であること、庁舎整備事業が進んでいないこと等が挙げられる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の廃止や統廃合、大規模改修等を計画的に実施していく。

(参考)債務償還比率

債務償還比率 ［432.9%］

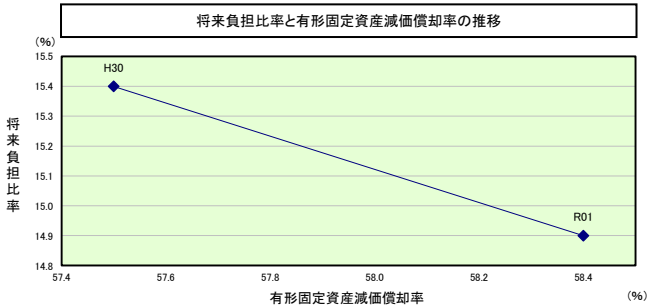
類似団体内順位 7/35　全国平均 642.8　栃木県平均 551.3



債務償還比率の分析欄

負債の償還以上に借入をしないよう、基金の積立を行ってきた成果がでている。今後に控える大型事業についても基金の積立を計画的に行い、償還額以上の借入をしない財政運営を継続していく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



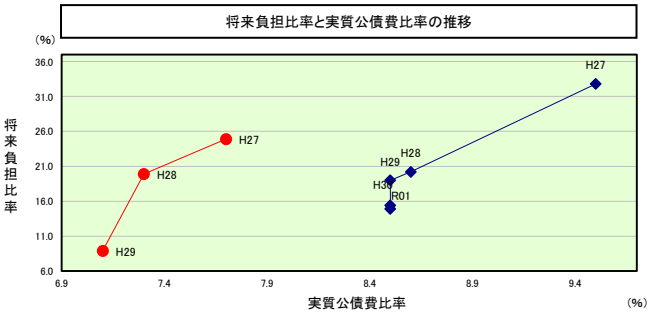
分析欄

将来負担比率は0を維持しているものの、有形固定資産減価償却率が増加している。
公共施設等総合管理計画に基づき必要な事業を実施するに当たっては、特定目的基金を活用し、できる限り将来負担が抑えられるような財政運営を行う。

（ 参考 ）

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率				－	－
	有形固定資産減価償却率				67.7	68.3
類似団体内平均値	将来負担比率				15.4	14.9
	有形固定資産減価償却率				57.5	58.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は0を維持しており、実質公債費比率も改善されている。引き続き財政を圧迫しないよう計画的な公債費管理に努める。

（ 参考 ）

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	24.9	19.9	8.9	－	－
	実質公債費比率	7.7	7.3	7.1	7.0	6.7
類似団体内平均値	将来負担比率	32.8	20.2	19.0	15.4	14.9
	実質公債費比率	9.5	8.6	8.5	8.5	8.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度　栃木県那須烏山市

人口	26,104	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,827	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	174.35	k㎡	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	12,430,923	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,840,875	千円	市町村類型	H27 Ⅰ－０　H28 Ⅰ－０　H29 Ⅰ－０	
実質収支	523,316	千円	（年度毎）	H30 Ⅰ－０　R01 Ⅰ－０	
標準財政規模	8,146,869	千円			
地方債現在高	10,973,589	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

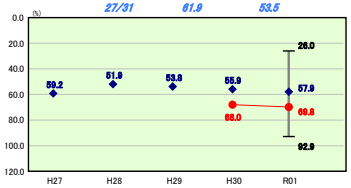
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

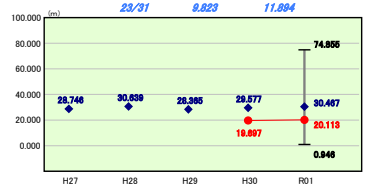
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
27/31	61.9	53.5



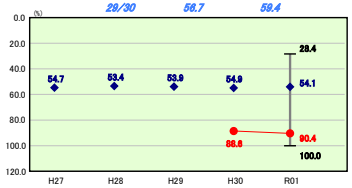
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
23/31	9.623	11.894



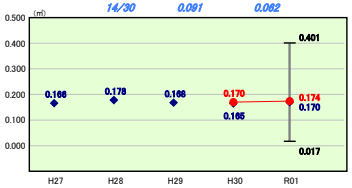
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
29/30	58.7	59.4



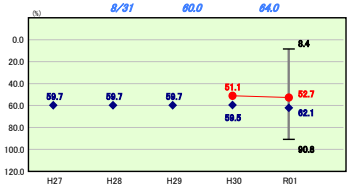
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
14/30	0.091	0.062



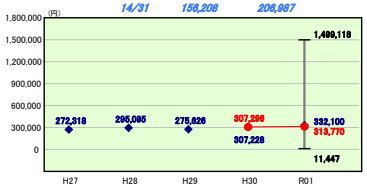
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
8/31	60.0	64.0



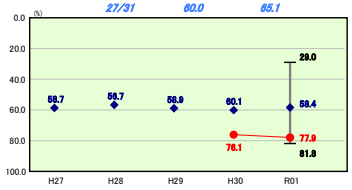
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
14/31	158,208	206,987



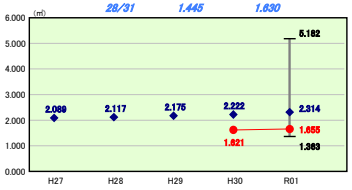
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
27/31	60.0	65.1



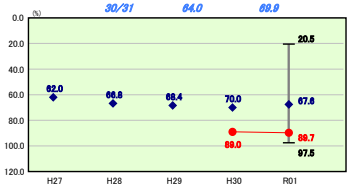
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
28/31	1.445	1.830



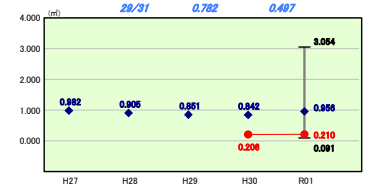
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
30/31	64.0	69.9



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
28/31	0.782	0.497



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
-/-	57.2	58.8

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
-/-	0.021	0.012

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
-/-	61.2	0.0

該当数値なし

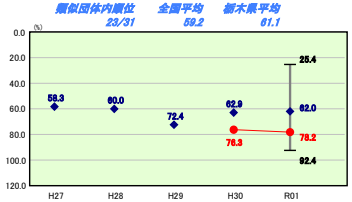
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
-/-	111,417	0

該当数値なし

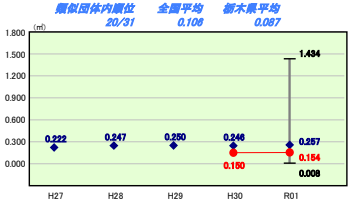
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
23/31	59.2	61.1



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
20/31	0.106	0.087



施設情報の分析欄

公営住宅、学校施設、幼稚園・保育施設について減価償却率が非常に高い。現在認定こども園整備計画に着手していることから、保育施設について改善の見込である。
公営住宅については、今後の施設の在り方も含め、公共施設等総合管理計画に基づき、必要な整備を実施していく。
学校施設については、児童生徒数が減少している現状から統廃合等も考えつつ施設の長寿命化を図る必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度　栃木県那須烏山市

人口	26,104	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,827	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	174.35	k㎡	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	12,430,923	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,840,875	千円	市町村類型	H27 Ⅰ－０　H28 Ⅰ－０　H29 Ⅰ－０	
実質収支	523,316	千円	（年度毎）	H30 Ⅰ－０　R01 Ⅰ－０	
標準財政規模	8,146,869	千円			
地方債現在高	10,973,589	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

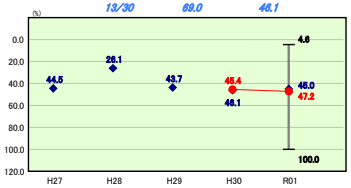
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

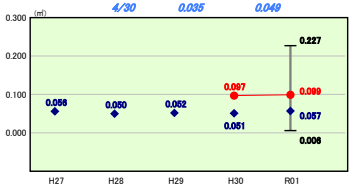
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
13/30	69.0	46.1



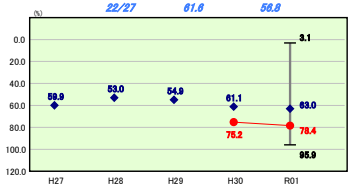
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
4/30	0.035	0.049



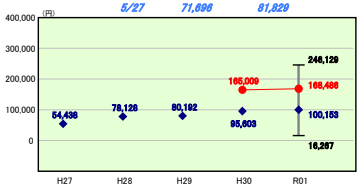
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
22/27	61.8	58.8



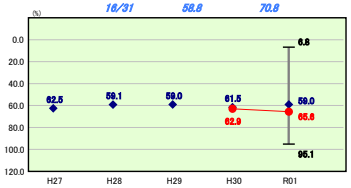
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
5/27	71,696	81,829



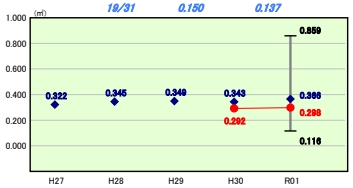
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
16/31	58.8	70.8



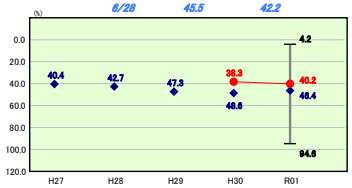
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
19/31	0.150	0.137



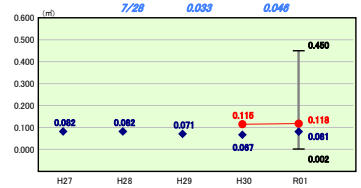
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
6/28	45.5	42.2



【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
7/28	0.033	0.046



【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
-/-	54.8	62.6

該当数値なし

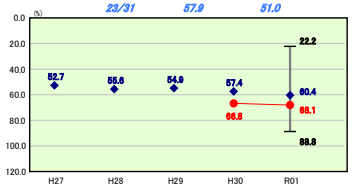
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
-/-	0.074	0.032

該当数値なし

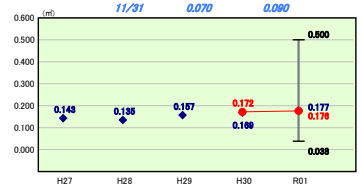
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
23/31	57.9	51.0



【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
11/31	0.070	0.090



【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
-/-	61.9	69.9

該当数値なし

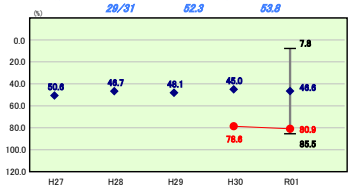
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
-/-	0.100	0.089

該当数値なし

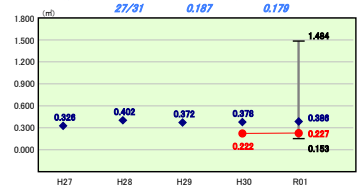
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
29/31	62.3	53.8



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
27/31	0.187	0.179



施設情報の分析欄

概ね類似団体平均と近い数値の施設が多いが、庁舎については非常に減価償却率が高い。
庁舎については、既に合併後15年以上が経過していること、現在の庁舎が耐震化されていないことを鑑みると早急な対応が必要である。
相当な事業費が予想されることから、基金の積立等計画的な財政運営を実施しているところである。